



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社プラッツ

上場取引所 東 福

コード番号 7813 URL <http://www.platz-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山明利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 近藤勲

TEL 092-584-3434

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日

配当支払開始予定日

平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,559	9.6	132	35.1	325	24.1	241	31.0
29年6月期	5,071	19.6	203	744.6	428		349	

(注) 包括利益 30年6月期 219百万円 (55.1%) 29年6月期 489百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	64.69		10.7	7.7	2.4
29年6月期	93.72		16.4	9.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 162百万円 29年6月期 169百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	4,254	2,255	53.0	605.42
29年6月期	4,362	2,125	48.7	570.51

(参考) 自己資本 30年6月期 2,255百万円 29年6月期 2,125百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	523	309	193	829
29年6月期	80	158	152	812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		96.00	96.00	89	25.6	4.2
30年6月期		0.00		20.00	20.00	74	30.9	3.2
31年6月期(予想)		0.00		24.00	24.00		29.8	

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施したため、平成30年6月期及び平成31年6月期(予想)の期末配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

(注) 平成31年6月期の期末予想配当金の内訳は、普通配当金24円00銭であります。

3. 平成31年 6月期の連結業績予想(平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,320	13.7	310	136.6	410	26.0	300	24.5	81.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期	3,726,000 株	29年6月期	3,726,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期	672 株	29年6月期	508 株
--------	-------	--------	-------

期中平均株式数

30年6月期	3,725,431 株	29年6月期	3,725,644 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用及び所得環境の改善傾向が続いたものの、個人消費のマインドに足踏みが見られました。また、米国の景気改善を背景とした利上げ観測のほか、トランプ大統領の動向や言動の影響を受け、為替・株式市場が変動する状況が続きました。また、欧州では各国の右傾化が進み、イスラム過激派によるテロ活動が頻発するなど政情が不安定化していることに加え、中東、東アジアでの地政学的リスクも高まっていることなどから国際情勢の先行きは不透明な状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成30年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で1.6%増加し655万人、総受給者数は前年から微減し492万人となりました。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数は前年比で3.3万件増加し、89.4万件(前年比3.8%増)となっております(出所:厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」)。

こうした動きを背景に、当連結会計年度の福祉用具流通市場の販売実績は前年同期比で7.5%増加し、4,281百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス(特別養護老人ホーム等)及び地域密着型サービス(有料老人ホーム等)を提供する事業所数が平成30年3月時点で4.0万事業所(前年比2.5%増)となっております(出所:厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」)。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅(サービス付き高齢者住宅)につきましては、平成30年3月時点で6,999棟(同5.9%増)、22.9万戸(同6.3%増)となっております(出所:サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」)。

こうした動きを背景に、医療・高齢者施設への新規開拓活動を強化したことにより、当連結会計年度の同市場の販売実績は前年同期比で21.1%増加し、930百万円となっております。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83.2万台から平成28年の51.3万台と8年間で37.6%の減少、平成26年の57.6万台と比較して10.9%の減少となっております(出所:全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」)。

同市場の介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いていることを背景に、当連結会計年度の同市場の販売実績は前年同期比で6.6%減少し、166百万円となっております。

海外市場におきましては、平成27年時点の中国の65歳以上人口の推計値は、前年比で4.5%増の1億3,517万人、韓国及び東南アジアでは同3.4%増の3,507万人となり、中国を中心に高齢化が進みました(出所:United Nations「World Population Prospects:The 2017 Revision」)。

当社グループにおきましては、連結子会社である富若慈(上海)貿易有限公司を中心に高齢者施設の案件獲得に注力した結果、当連結会計年度の同市場の販売実績は前年同期比で28.2%増加し、180百万円となっております。

なお、当社の当連結会計年度の医療介護用電動ベッドの総販売台数は4.5万台(前年同期比2.0%増)となっております。

為替の状況に関しましては、7月中旬に1ドル=114円台をつけた後は円高傾向となり、9月初旬に一時1ドル=107円台前半をつけ、3月末には1ドル=106円台となりました。その後、一転して円安傾向となり、6月末には1ドル=110円台半ばとなりました。なお、当連結会計年度における期中平均為替レートは、1ドル=110円35銭となっております。

こうした状況を受け、為替差益33百万円(前年同期比43.1%減)を計上しております。

また、営業外収益として、持分法による投資利益162百万円(前年同期比4.3%減)を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,559百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益132百万円(同35.1%減)、経常利益325百万円(同24.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益241百万円(同31.0%減)となりました。

なお、当社グループは医療介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、最近2連結会計年度の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場(千円)	3,984,026	4,281,990	7.5
医療・高齢者施設市場(千円)	768,660	930,956	21.1
家具流通市場(千円)	178,069	166,285	△6.6
海外市場(千円)	140,761	180,516	28.2
合計(千円)	5,071,517	5,559,749	9.6

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,254百万円となり、前連結会計年度末より108百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、投資有価証券は増加したものの、商品及び製品、流動資産のその他が減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、1,998百万円となり、前連結会計年度末より238百万円減少いたしました。減少の主な要因は、短期借入金が増加したものの、買掛金、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては2,255百万円となり、前連結会計年度末より129百万円増加いたしました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定は減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から4.3ポイント増加し53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し829百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は523百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益326百万円、たな卸資産の減少額461百万円等の増加と売上債権の増加額145百万円、仕入債務の減少額156百万円、持分法による投資利益162百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は309百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出217百万円と有形固定資産の取得による支出95百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は193百万円となりました。これは主に、短期借入の純増額100百万円等の増加と、長期借入金の返済による支出198百万円、配当金の支払額89百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 6 月期	平成27年 6 月期	平成28年 6 月期	平成29年 6 月期	平成30年 6 月期
自己資本比率 (%)	42.2	56.0	46.3	48.7	53.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	165.4	51.0	80.7	41.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	16.5	2.0	8.6	16.7	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	34.5	21.4	9.7	60.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成26年6月期の「時価ベースの自己資本比率」につきましては、非上場であったため記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国をはじめとした各国首脳陣の通商問題に関する動向が注視され、引き続き金融市場等に影響を与えることが想定されます。また、ヨーロッパでは英国のEU離脱問題やイスラム過激派によるテロ活動が頻発していることに加え、中東、東アジアでは地政学的リスクなど国際情勢の先行きが不透明な状況が継続するものと考えられます。

当社グループの主要な事業領域である介護業界におきましては、高齢者人口及び要介護認定者数は増加傾向が続くと想定されるものの、平成30年度の介護保険制度の改正において福祉用具の貸与価格について上限が設定されるなど、介護保険制度の厳格化が今後も進むことが予想されます。

このような環境のもとで、国内市場につきましては、企業理念である「高品質・高性能・低価格をテーマにした製品づくり」に徹し、コスト訴求力のある医療介護用電動ベッド及び周辺機器を提供していくことで、財政難に直面している医療介護業界のニーズに応え、業容の拡大と業績の向上を目指してまいります。

一方、中国を中心とした東アジア地域への展開につきましては、連結子会社である富若慈（上海）貿易有限公司を主軸に営業活動を行い、中国向けの製品ラインナップの拡充等を図ることで売上拡大を目指してまいります。

なお、当社グループの次期の想定為替レートは、昨今の市況及び国内外の金融政策の方向性を踏まえ、1ドル＝112円で設定しております。当該想定レートは、国内外の経済環境及び為替市況の状況を勘案して変更する可能性があり、当該想定レートの変更が業績予想に影響を与える可能性があります。

平成31年6月期の連結業績につきましては、売上高6,320百万円、営業利益310百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を予定しております。

なお、平成31年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

①売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替動向が円安（円高）となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加（減少）します。

当期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル＝112円00銭で設定しております。なお、平成30年6月期の市場平均レートは、1ドル＝110円35銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当該取引は円安(円高)となった場合、為替差益(差損)の計上により営業外収益(費用)が増加する傾向があります。また、当社は当該取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期の想定為替レートを1ドル=112円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、平成30年6月期末の実績レートは、1ドル=110円54銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益については、同社の実績値などを踏まえて、予想値を算出しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元(目標配当性向30%)を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間(期末)配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円(純資産配当率は3.2%)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,254	829,723
受取手形及び売掛金	946,047	1,090,275
商品及び製品	923,549	507,322
原材料及び貯蔵品	55,217	58,552
未着品	59,992	43,654
繰延税金資産	19,166	9,425
その他	237,990	203,816
流動資産合計	3,064,217	2,742,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	356,225	333,605
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	220,943	234,658
リース資産(純額)	-	10,614
建設仮勘定	-	2,544
有形固定資産合計	577,168	581,421
無形固定資産	48,375	41,042
投資その他の資産		
投資有価証券	568,401	782,889
繰延税金資産	23,828	26,048
その他	77,132	77,957
投資その他の資産合計	669,361	886,895
固定資産合計	1,294,905	1,509,359
繰延資産	3,304	2,225
資産合計	4,362,427	4,254,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,408	271,483
短期借入金	850,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	206,520	206,520
リース債務	973	6,340
未払法人税等	65,557	53,611
その他	164,979	162,647
流動負債合計	1,719,439	1,650,602
固定負債		
長期借入金	296,930	98,810
リース債務	2,414	7,609
役員退職慰労引当金	133,999	145,519
退職給付に係る負債	67,395	79,516
資産除去債務	16,319	16,397
その他	500	500
固定負債合計	517,559	348,352
負債合計	2,236,998	1,998,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	1,239,345	1,390,935
自己株式	△313	△497
株主資本合計	2,129,531	2,280,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,054	2,454
為替換算調整勘定	△6,156	△27,990
その他の包括利益累計額合計	△4,101	△25,535
純資産合計	2,125,429	2,255,402
負債純資産合計	4,362,427	4,254,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	5,071,517	5,559,749
売上原価	3,154,606	3,589,243
売上総利益	1,916,911	1,970,505
販売費及び一般管理費	1,713,485	1,838,381
営業利益	203,426	132,124
営業外収益		
受取利息	2,283	4,789
受取配当金	555	576
為替差益	58,299	33,178
持分法による投資利益	169,830	162,573
その他	3,485	1,805
営業外収益合計	234,455	202,923
営業外費用		
支払利息	8,336	8,624
その他	617	848
営業外費用合計	8,953	9,473
経常利益	428,927	325,573
特別利益		
固定資産売却益	-	1,161
特別利益合計	-	1,161
特別損失		
固定資産除売却損	207	0
特別損失合計	207	0
税金等調整前当期純利益	428,720	326,735
法人税、住民税及び事業税	57,763	78,414
法人税等調整額	21,781	7,318
法人税等合計	79,544	85,733
当期純利益	349,175	241,002
親会社株主に帰属する当期純利益	349,175	241,002

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	349,175	241,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,965	399
為替換算調整勘定	11,124	△8,146
持分法適用会社に対する持分相当額	127,221	△13,687
その他の包括利益合計	140,311	△21,433
包括利益	489,487	219,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,487	219,568
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	308,447	934,881	-	1,825,380
当期変動額					
剰余金の配当			△44,712		△44,712
親会社株主に帰属する当期純利益			349,175		349,175
自己株式の取得				△313	△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	304,463	△313	304,150
当期末残高	582,052	308,447	1,239,345	△313	2,129,531

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	89	△144,502	△144,413	1,680,967
当期変動額				
剰余金の配当				△44,712
親会社株主に帰属する当期純利益				349,175
自己株式の取得				△313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,965	138,345	140,311	140,311
当期変動額合計	1,965	138,345	140,311	444,461
当期末残高	2,054	△6,156	△4,101	2,125,429

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,052	308,447	1,239,345	△313	2,129,531
当期変動額					
剰余金の配当			△89,411		△89,411
親会社株主に帰属する当期純利益			241,002		241,002
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	151,590	△183	151,406
当期末残高	582,052	308,447	1,390,935	△497	2,280,938

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,054	△6,156	△4,101	2,125,429
当期変動額				
剰余金の配当				△89,411
親会社株主に帰属する当期純利益				241,002
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	△21,833	△21,433	△21,433
当期変動額合計	399	△21,833	△21,433	129,972
当期末残高	2,454	△27,990	△25,535	2,255,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,720	326,735
持分法による投資損益(△は益)	△169,830	△162,573
減価償却費	127,282	116,403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,207	11,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,520	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,517	12,121
受取利息及び受取配当金	△2,839	△5,366
支払利息	8,336	8,624
為替差損益(△は益)	△18,716	4,187
固定資産除売却損益(△は益)	207	△1,161
売上債権の増減額(△は増加)	△350,452	△145,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351,537	461,287
仕入債務の増減額(△は減少)	237,562	△156,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,640	4,146
未払費用の増減額(△は減少)	7,286	7,692
その他	11,040	23,705
小計	△59,470	506,075
利息及び配当金の受取額	2,839	125,482
利息の支払額	△8,153	△8,252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	145,067	△99,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,283	523,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△126,500	△95,395
有形固定資産の売却による収入	-	1,161
無形固定資産の取得による支出	△22,165	△7,236
投資有価証券の取得による支出	△1,864	△217,615
その他	△7,935	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,465	△309,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△206,520	△198,120
リース債務の返済による支出	△1,358	△5,337
配当金の支払額	△44,494	△89,361
自己株式の取得による支出	△313	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,686	△193,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,165	△3,334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,703	17,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,957	812,254
現金及び現金同等物の期末残高	812,254	829,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 PLATZ VIETNAM CO., LTD.
富若慈(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 SHENGBANG METAL CO., LTD.

(2) SHENGBANG METAL CO., LTD. の決算日は、12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PLATZ VIETNAM CO., LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

富若慈(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未着品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

定額法(5年)によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当がないため未計上となっております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についても僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	367,681千円	458,776千円

※2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	850,000千円	950,000千円
差引額	1,150,000千円	1,050,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上原価	△665千円	60,599千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
荷造包装費	125,903千円	131,681千円
運賃	227,492千円	253,275千円
給与及び賞与	461,480千円	529,910千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,925千円	11,520千円
退職給付費用	12,414千円	12,418千円

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	22,245千円	12,978千円

※4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一千円	1,161千円
計	一千円	1,161千円

※5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	201千円	0千円
無形固定資産	5千円	一千円
計	207千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,826千円	575千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	2,826千円	575千円
税効果額	△860千円	△175千円
計	1,965千円	399千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,124千円	△8,146千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	127,221千円	△13,687千円
その他の包括利益合計	140,311千円	△21,433千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	931,500	—	—	931,500
合計	931,500	—	—	931,500
自己株式				
普通株式	—	127	—	127
合計	—	127	—	127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	44,712	48	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	89,411	利益剰余金	96	平成29年6月30日	平成29年9月25日

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	931,500	2,794,500	—	3,726,000
合計	931,500	2,794,500	—	3,726,000
自己株式				
普通株式	508	164	—	672
合計	508	164	—	672

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,794,500株は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	89,411	96	平成29年6月30日	平成29年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	74,520	利益剰余金	20	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	822,254千円	829,723千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	—千円
現金及び現金同等物	812,254千円	829,723千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、医療介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、医療介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	合計
375,731	201,284	153	577,168

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、医療介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	合計
354,703	226,607	110	581,421

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本ケアサプライ	755,174	医療介護用電動ベッド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	570.51円	605.42円
1株当たり当期純利益金額	93.72円	64.69円

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	349,175	241,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	349,175	241,002
期中平均株式数(株)	3,725,644	3,725,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

詳細は、平成30年8月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期増減率 (%)
医療介護用電動ベッド事業 (千円)	1,676,629	2,131,400	27.1
合計 (千円)	1,676,629	2,131,400	27.1

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであります。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

③販売実績

販売実績につきましては、「1. 経営成績等の概況」に記載しております。